

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月16日  
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 健  
(氏名) 尾崎 弘明  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日  
TEL 025-245-2311

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,997	△1.8	45	△66.8	△49	—	△287	—
25年12月期	12,217	4.3	136	△68.5	95	△76.9	23	△93.6

(注) 包括利益 26年12月期 △275百万円 (△2.3%) 25年12月期 38百万円 (△90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△20.35	—	△12.4	△0.3	0.4
25年12月期	1.66	1.64	1.0	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	16,341	2,599	13.2	152.44
25年12月期	16,567	2,875	14.8	173.45

(参考) 自己資本 26年12月期 2,157百万円 25年12月期 2,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	859	△3,111	2,730	1,797
25年12月期	623	△2,424	1,154	1,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、平成27年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,128	1.1	351	—	216	—	371	—	26.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	14,275,450 株	25年12月期	14,275,450 株
26年12月期	124,537 株	25年12月期	141,437 株
26年12月期	14,144,414 株	25年12月期	14,068,821 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,361	△2.0	△123	—	△161	—	△278	—
25年12月期	8,530	3.4	18	△94.6	5	△98.2	21	△89.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△19.60	—
25年12月期	1.53	1.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	12,900	—	1,769	—	13.2	—	120.72	
25年12月期	13,202	—	2,032	—	15.0	—	140.05	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,714百万円 25年12月期 1,986百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,360	—	117	—	314	—	22.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注)当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向があり、年次により業績管理を行っているため、平成26年12月期の業績予想から通期のみの発表といたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
(重要な会計方針) .....	43
(貸借対照表関係) .....	44
(損益計算書関係) .....	46
(株主資本等変動計算書関係) .....	48
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	49
6. その他 .....	50
(1) 役員の変動 .....	50
(2) その他 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で一部の企業で収益改善が見受けられ、日本銀行の景気判断も「穏やかな回復基調にある」と発表されたものの、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料価格・燃料油価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

旅客船業界におきましては、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みは一時的との見方が大勢でしたが、夏の天候不順や燃料油価格の高騰などによって景気回復には到らず、とりわけ地方経済においては「アベノミクス」効果を実感できない状況となりました。

このような状況のもと当社は、4月の新造カーフェリー「ときわ丸」就航、4月から6月まで開催される「新潟 DESTINATION キャンペーン」というプラス要因を踏まえ、①安全運航の徹底、②営業の強化とお客様サービスの向上、③佐渡観光の振興と地元との共存共栄、④組織の見直しを含めた大胆な合理化を進めるという重点目標を掲げ、当連結会計年度の輸送量の見込みを旅客輸送人員で175万人、自動車航送換算台数は23万8千台と設定いたしました。また、貨物輸送トン数は佐渡島内の人口減少等により、生活物資輸送量の減少、公共事業の抑制による建設資材等の輸送量減少が予想されることから、見込みを18万3千トンと設定いたしました。

当連結会計年度に続く新造船就航となる直江津航路の高速カーフェリーは、オーストラリアの造船所で建造が進められております。新造船就航をPRするため、船名を一般公募したところ、2,632件の応募がありました。選考の結果「あかね」と決定し、9月16日に当社ホームページ等で発表いたしました。当社としては初の高速カーフェリー（双胴船）になりますが、平成27年4月21日の定期就航日に向けて鋭意準備を進めます。現行より航海時間が約1時間短縮されることや、現行の1.5往復ダイヤが2往復ダイヤとなるなど、利用客の利便性が向上されます。誘客面でも地元自治体との連携を強化し、とりわけ長野・北陸・中京・関西地区からの誘致に力を入れて取り組んでいるところです。

以下に当連結会計年度の事業の経過及び成果をご報告いたします。

旅客部門の輸送実績は、年初は例年に比べて穏やかな気象・海象による欠航数の減少で旅客輸送量が増加し、前年度を上回る状況で推移いたしました。昭和52年（1977年）5月1日、新潟・両津間にジェットフォイルが日本で初めて就航して以来、ジェットフォイル乗船客数が1月29日新潟発7時55分便において、2,000万人を達成しております。

本格的な観光シーズンとなる4月以降は消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みが大きく影響し、新造船「ときわ丸」効果による新潟航路カーフェリー輸送量の増加を除き、前年度を下回る状況で推移しました。新造船「ときわ丸」は従前の当社船舶にはなかった最新設備を備えるなど、利用されたお客様から大変高い評価をいただきましたが、その反面、ジェットフォイル及び直江津航路・寺泊航路からの転移も見られました。

当社にとって最盛期である7月・8月は、天候不順及び台風による予約のキャンセル発生や欠航に加え、ガソリン価格の高騰などにより、前年度における東京ディズニーランド30周年記念イベントや伊勢神宮の式年遷宮等の有名観光地でのイベント開催の影響を受けて落ち込みが目立った前年度の実績をさらに下回りました。

秋以降も前年度実績を下回る状況が続き、特に荒天が多かった12月は欠航便数が増加したことから大きく減少しました。

結果として、前年度実績を上回ったのは1月のみという状況で終わり、通年では、前年同期比3.0%減、49,175人の減少となりました。

自動車航送部門において、バス・乗用車につきましては、各種割引施策の推進により積極的に誘致に取り組んだものの、ガソリン価格の高騰や、国土交通省による新運賃制度導入で貸切バス運賃が値上げされたことなどから、期待したほどの成果を上げることができずに終わりました。通年では、バスが前年同期比14.9%減、418台の減少、乗用車は前年同期比5.8%減、6,022台の減少となりました。

トラックにつきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により3月までは好調を維持し、また、4月以降も概ね鮮魚の豊漁などで建設資材の減少などを補った結果、前年同期比0.4%増、151台の増加となりました。

貨物部門につきましては、前年度の平成25年4月2日に当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併しましたので、1月から同社の業績が加わったことに加え、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の恩恵を受けて3月までの輸送トン数は前年度よりも増加しました。4月以降はその反動で減少傾向が続き、佐渡の人口減少や公共事業削減の影響を受け、生活物資及び鉄材・資材等の減少などが見られましたが、通年では、前年同期比4.6%増、8,087トンの増加となりました。

この結果、1月から12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,580,013人（前年同期比3.0%減、49,175人の減少）、自動車航送換算台数は219,076台（前年同期比3.5%減、8,022台の減少）、貨物輸送トン数は183,824トン（前年同期比4.6%増、8,087トンの増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,997,894千円（前年同期比1.8%減、219,542千円の減少）、連結営業利益は45,202千円（前年同期比66.8%減、90,884千円の減少）、連結経常損失は49,247千円（前年同期は95,845千円の利益）、当期純損失は287,847千円（前年同期は23,417千円の利益）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

#### ア 海運

貨物部門においては、昨年4月に吸収合併した日本海内航汽船(株)の輸送分が加わったことにより、輸送量、売上高ともに増加しました。一方、旅客・航送部門においては、消費税増税による消費マインドの落込みやガソリン価格の高騰、更には7月～8月の天候不順及び台風接近による予約のキャンセルや欠航等により、最盛期の輸送量が減少したことから輸送量、売上高ともに前年実績を下回りました。

費用面においては、第4四半期以降に原油価格の下落が進んだものの、通年では船舶燃料費が前年実績と比較して増加し、減益要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,073,402千円(前年同期比1.7%減)、セグメント損失(営業損失)は36,358千円(前年同期は74,133千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

#### イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、消費税増税による駆け込み需要とその反動があったものの、佐渡産米等の主要品目の輸送が好調に推移したことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方、費用面においては燃料費が増加したこと、車両の入替えに伴い減価償却費が増加したことから、セグメント利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,778,429千円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10,440千円(前年同期比40.9%減)となりました。

#### ウ 売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店部門の売上高は減少したことからセグメント全体の売上高は減少しましたが、飲食部門においては、前年、当社の両津港ターミナルにおいて行われていた耐震改修工事のため、同ターミナル内の食堂が休業していたこともあり、売上高は前年実績を上回りました。

当連結会計年度の売上高は1,253,081千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は8,413千円(前年同期は6,802千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### エ 観光

当連結会計年度においては、観光客数の減少により売上高は減少しましたが、当セグメントにおいて、前連結会計年度及び当連結会計年度の第3四半期において減損を行っていることから減価償却費が減少しました。

当連結会計年度の売上高は647,738千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は9,899千円(前年同期比8.0%増)となりました。

#### オ その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業の賃貸料収入が減少したものの建物サービス業の清掃料収入が増加したことから、売上高は若干増加しました。

当連結会計年度の売上高は245,244千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7,955千円(前年同期比5.6%減)となりました。

### ② 次期の見通し

平成27年12月期の見通しにつきましては、消費税の増税による景気落ち込みの影響は落ち着き、個人消費も徐々に回復するものと予想されます。地方創生に係る経済効果に対する期待もあり、旅行需要は団塊世代を中心に向上するものと推定され、北陸新幹線開業と1,300万人を突破した訪日外国人旅行者が注目ポイントになりそうです。

このような状況のもと、当社におきましては4月21日に就航する新造高速カーフェリー「あかね」を最大のセールスポイントとし、開業直後以北陸新幹線効果の期待できる長野・北陸・中京・関西地区からの誘客に注力してまいります。また、近年増加中の訪日外国人団体誘致のため、注目度の高い北陸や善光寺御開帳のある長野と組み合わせることにより、従前とは異なる新たな観光コースを提案するとともに、ジオパークなどの佐渡の新たな魅力を発信して誘致活動を強化します。

一方、ターミナル等の案内サインや看板の外国語表記、及びWi-Fi設備の改修・充実に努めるなど、訪日外国人旅行者を受入るに相応しい環境作りに努めます。また、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心に良質なサービスの提供に努め、全社共通目標と部門別目標を実践することで、お客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高12,128,661千円、連結営業利益351,764千円、連結経常利益216,644千円、連結当期純利益371,001千円を見込んでおります。

## ③ 中期経営計画等の進捗状況

## ア. 増送・増収対策

- a) 平成25年12月に発足した営業本部が本格的な活動を開始し、誘客の期待が持てる地区に駐在員を配置してきめ細かな提案セールスを行うなど、営業強化に努めました。併せて、佐渡専門の旅行会社として、旅行商品造成部署の充実を図り、佐渡の特性を活かした多様な商品を企画するとともに、手軽にホームページでの申し込みを可能にすることで販売促進に努めました。
- b) 地元自治体のご協力をいただきながら、佐渡航路の利用促進に繋がる週末出発特別割引や旅行需要を支えるアクティブ・シニアを誘致すべくシルバー割引などの各種割引施策を実施し、誘客促進を図りました。
- c) 船旅という非日常性の魅力を演出すべく、5月から10月の間、カーフェリー船内のイベントプラザにおいて航海時間を利用した各種船内イベントを実施し、多数の芸能やアトラクション等を提供することで、顧客満足度の向上を目指しました。

## イ. 費用削減対策

窓口業務の合理化のため、航送車乗船のスマート化の手法として「らくらくチェックイン」システムを導入すべく準備を進めました。また、自動券売機の機能の充実を図って対応可能な券種を増やすことにより、お客様の利便性向上に取り組みました。

## ウ. グループ再編対策

該当事項はありません。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることで、財務内容の改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ225,927千円減少し16,341,672千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ630,409千円増加し3,780,230千円となりました。これは、借入を行ったことにより現金及び預金が487,762千円増加したこと、受取手形及び売掛金が79,369千円増加したこと及び繰延税金資産が44,140千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ871,286千円減少し12,526,395千円となりました。これは、カーフェリー「ときわ丸」が竣工したこと、また現在、建造中の船舶を建設仮勘定に計上している結果、差し引きで建設仮勘定が662,775千円減少した及び201,918千円の減損損失を計上したことが主な要因であります。

なお、カーフェリー「ときわ丸」は国庫補助金等を受けて建造しているため、圧縮記帳を行っております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,056千円増加し13,742,230千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,597,640千円減少し4,035,522千円となりました。これは、返済の進行により1年内返済予定の長期借入金が330,441千円減少していること、運転資金及び現在建造中の船舶に係る短期借入金が1,581,196千円減少していること及び前受補助金が3,094,390千円減少していること、1年内償還予定の社債が161,560千円、未払金が137,086千円それぞれ増加していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4,647,696千円増加し9,706,708千円となりました。これは社債の新規発行により社債が759,660千円増加したこと、現在、建造中の船舶の建造資金等として長期借入金が3,756,193千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,983千円減少し2,599,442千円となりました。これは、287,847千円の当期純損失を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から13.2%に、また1株当たり純資産額は173.45円から152.44円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が859,418千円、投資活動による資金の減少が3,111,557千円、財務活動による資金の増加が2,730,099千円となり、前連結会計年度末に比べ477,960千円増加し、当連結会計年度末残高は1,797,028千円(前年同期比36.2%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は859,418千円(前年同期は623,886千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が272,412千円あったこと、減価償却費が754,003千円、減損損失が201,918千円及び未払消費税が110,609千円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は3,111,557千円(前年同期は2,424,545千円の減少)となりました。これは補助金収入が2,619,895千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,722,668千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は2,730,099千円(前年同期は1,154,720千円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入が3,195,804千円あり、短期借入金の返済による支出が4,777,000千円あったものの、長期借入れによる収入が6,528,421千円あり、長期借入金の返済による支出が3,102,669千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」を実施可能な施策から順次、実行しております。

「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注)      →      主なサービスの流れ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、航送車、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、安全を第一に考え、お客様にご満足いただける快適、快速なる航海を実現することでお客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。また、社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し、株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策並びにお客様へのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策及び連結子会社の経営改善策につきましても、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、以下の施策を平成27年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

##### ① 安全運航の徹底

ア. 前連結会計年度に引き続き、「安全への取り組み」を安全輸送及び安全確保の指針と位置づけ、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか、毎月開催される「安全マネジメント委員会」で検証します。また、毎月行う「安全診断」の中で、「安全重点施策」の実施状況を検証してまいります。

事故・労働災害の発生を削減すべく、具体的目標を数値化することで達成度を検証いたします。

イ. 平成26年11月25日に発生した貨物船「日海丸」による定置網乗り上げ事故を踏まえ、「BRM」の取り組みをさらに浸透させるとともに、ヒヤリハット報告等を有効活用することで、過失事故を削減いたします。

ウ. 「メンテナンス規程」の遵守により、機器故障の発生件数を削減いたします。

エ. 万が一事故が発生した場合、現場検証を行って事故原因の背景を含めた詳細な分析をするるとともに、分析結果に基づいて策定された再発防止策の徹底を図ります。

オ. 船舶設備及び乗降施設等については、定期的な点検・整備を実施するとともに、必要に応じて新替えまたは補修を行います。

##### ② 営業の強化とお客様サービスの向上

ア. 4月21日の新造高速カーフェリー「あかね」就航を踏まえ、新潟県・上越市・佐渡市などの関係自治体と連携しながら直江津航路の利用促進は勿論のこと、新潟航路と合わせた周遊コースの販売強化にも取り組みます。

イ. 年間輸送人員目標160万人達成に向け、営業本部において目標と実績の管理を徹底し、未達部分に対する早めの手当を行います。

ウ. 当社にしかできない佐渡の特長を活かした旅行商品を開発し、お客様から支持されてリピーターとなってもらえるような商品造成に取り組みます。

エ. 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心にお客様第一主義を徹底し、お客様の立場で考えて行動し、潜在的ニーズを意識して取り組みます。その結果として、常にお客様から感謝の言葉をいただけるように努めます。

##### ③ 佐渡観光の振興と地元との共存共栄

ア. 従前以上に佐渡市、佐渡観光協会・佐渡市スポーツ振興財団との連携を図り、新規需要の創出に繋がるスポーツやコンサート等のイベント誘致に努め、交流人口の拡大を図ります。

イ. 訪日外国人団体セールスを強化し、特に台湾・中国からの誘致拡大を推進いたします。現地エージェントとの商談会への積極的な参加、北陸と連携した広域観光ルートの提案等により、国内の団体客減少分を挽回するように取り組むことで、島内観光施設への送客に努めます。

ウ. 平成29年度の「佐渡金銀山」世界文化遺産登録を実現させるべく、官民一体となって取り組みます。佐渡の活性化のためには世界遺産登録が不可欠であり、佐渡が注目されることにより、国内のみならず広く海外からも観光客来島が期待できることなどから、当社も積極的に参画いたします。

##### ④ 中長期的に必要な経営施策の検討と実行

ア. 前連結会計年度に引き続き、全体の輸送量が減少しながらも輸送ニーズが混雑便に集中している貨物部門の問題を整理・検証し、合理化の具体案の実践について取り組みます。一部輸送用具の共有化や人的交流の推進など、業務の効率化・省力化に取り組んでおりますが、佐渡汽船グループ全体として更なる改善に向けて安全とコスト削減を両立させたシステム構築を研究してまいります。

イ. 前連結会計年度に発足した「BCP策定委員会」を継続開催し、各部署における具体的課題や対策を整理検証し、佐渡汽船BCPの策定及び周知を目指します。

ウ. 管理部門のさらなる統合を含めた見直しを行い、従前の縦割り業務にこだわらない体制にすることで合理化を推進し、ルーチン業務についても改めて見直しを行います。そのためには、管理職の権限と責任を拡大させ、各自の立場で業務を完結すべき職場風土の構築に努めます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,490,601	※1 1,978,363
受取手形及び売掛金	※3 752,873	※3 832,242
たな卸資産	※2 676,941	※2 689,452
繰延税金資産	73,026	117,166
その他流動資産	163,775	171,740
貸倒引当金	△7,395	△8,733
流動資産合計	3,149,821	3,780,230
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,814,577	19,993,811
減価償却累計額	△18,614,858	△18,782,488
船舶(純額)	※1 1,199,719	※1,※7 1,211,322
建物	12,321,292	12,277,324
減価償却累計額	△8,969,834	△9,085,513
建物(純額)	※1,※7 3,351,458	※1 3,191,811
構築物	2,286,194	2,284,273
減価償却累計額	△2,087,469	△2,095,223
構築物(純額)	※1 198,725	※1 189,050
機械及び装置	591,939	597,402
減価償却累計額	△503,606	△524,131
機械及び装置(純額)	88,333	73,271
車両及び運搬具	2,416,825	2,447,287
減価償却累計額	△2,190,245	△2,207,125
車両及び運搬具(純額)	226,580	240,162
器具及び備品	2,403,114	2,357,344
減価償却累計額	△2,129,160	△2,132,187
器具及び備品(純額)	※1,※7 273,954	※1 225,157
リース資産	11,875	17,399
減価償却累計額	△1,272	△4,751
リース資産(純額)	10,603	12,647
土地	※1 1,907,804	※1 1,904,770
建設仮勘定	5,357,968	4,695,193
有形固定資産合計	12,615,144	11,743,384
無形固定資産		
のれん	11,124	4,756
リース資産	23,240	25,191
その他無形固定資産	270,627	219,764
無形固定資産合計	304,991	249,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 160,483	※1 166,832
出資金	12,178	12,773
長期前払費用	219,124	263,101
差入保証金	35,116	34,775
繰延税金資産	31,609	37,709
その他長期資産	21,003	18,110
貸倒引当金	△1,967	—
投資その他の資産合計	477,546	533,300
固定資産合計	13,397,681	12,526,395
繰延資産		
社債発行費	20,097	35,047
繰延資産合計	20,097	35,047
資産合計	16,567,599	16,341,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,523	412,936
短期借入金	※1,※6 1,975,000	※1,※6 393,804
1年内返済予定の長期借入金	※1,※8 1,913,213	※1,※8 1,582,772
1年内償還予定の社債	98,000	259,560
未払金	118,245	255,331
リース債務	9,704	10,162
未払費用	238,609	230,453
未払法人税等	31,125	41,631
未払消費税等	58,247	168,855
賞与引当金	40,284	30,618
役員賞与引当金	630	230
繰延税金負債	8,715	11,135
前受補助金	3,572,238	477,848
その他流動負債	178,629	160,187
流動負債合計	8,633,162	4,035,522
固定負債		
社債	803,000	1,562,660
長期借入金	※1,※8 3,306,415	※1,※6,※8 7,062,608
退職給付引当金	652,143	—
役員退職慰労引当金	48,022	55,297
退職給付に係る負債	—	728,020
特別修繕引当金	103,943	161,720
資産除去債務	36,571	27,900
リース債務	26,425	30,937
繰延税金負債	67,495	68,759
負ののれん	1,858	—
その他固定負債	13,140	8,807
固定負債合計	5,059,012	9,706,708
負債合計	13,692,174	13,742,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	680,992	681,020
利益剰余金	978,898	691,051
自己株式	△72,176	△68,002
株主資本合計	2,430,849	2,147,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,679	18,784
退職給付に係る調整累計額	—	△8,776
その他の包括利益累計額合計	20,679	10,008
新株予約権	45,646	55,234
少数株主持分	378,251	386,996
純資産合計	2,875,425	2,599,442
負債純資産合計	16,567,599	16,341,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,217,436	11,997,894
売上原価	※1 11,075,517	※1 11,008,547
売上総利益	1,141,919	989,347
販売費及び一般管理費	※2 1,005,833	※2 944,145
営業利益	136,086	45,202
営業外収益		
受取利息	470	408
受取配当金	4,959	4,709
不動産賃貸料	78,326	66,656
その他営業外収益	60,271	76,762
営業外収益合計	144,026	148,535
営業外費用		
支払利息	143,385	126,594
賃貸資産減価償却費	8,816	10,817
賃貸資産維持管理費	14,536	16,514
シンジケートローン手数料	—	45,723
その他営業外費用	17,530	43,336
営業外費用合計	184,267	242,984
経常利益又は経常損失(△)	95,845	△49,247
特別利益		
固定資産売却益	※3 18,166	※3 6,268
負ののれん発生益	8,008	—
特別修繕引当金戻入額	40,751	—
その他特別利益	2,955	732
特別利益合計	69,880	7,000
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,733	※4 2,315
固定資産除却損	※5 8,741	※5 25,932
減損損失	※6 114,763	※6 201,918
特別損失合計	129,237	230,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,488	△272,412
法人税、住民税及び事業税	32,487	47,848
法人税等調整額	△24,061	△47,820
法人税等合計	8,426	28
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28,062	△272,440
少数株主利益	4,645	15,407
当期純利益又は当期純損失(△)	23,417	△287,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28,062	△272,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,381	△3,197
その他の包括利益合計	※1 10,381	※1 △3,197
包括利益	38,443	△275,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,301	△289,742
少数株主に係る包括利益	6,142	14,105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,797	643,654	976,448	△51,398	2,374,501
当期変動額					
剰余金の配当			△20,967		△20,967
新株の発行(新株予約権の行使)					—
合併による増加	37,337	37,337		△20,758	53,916
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社からの自己株式取得による変動額					—
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分					—
当期純利益又は当期純損失(△)			23,417		23,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,337	37,337	2,450	△20,778	56,346
当期末残高	843,135	680,992	978,898	△72,176	2,430,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,795	—	11,795	29,194	387,284	2,802,774
当期変動額						
剰余金の配当						△20,967
新株の発行(新株予約権の行使)						—
合併による増加						53,916
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社からの自己株式取得による変動額						—
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						—
当期純利益又は当期純損失(△)						23,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,884		8,884	16,451	△9,033	16,302
当期変動額合計	8,884	—	8,884	16,451	△9,033	72,648
当期末残高	20,679	—	20,679	45,646	378,251	2,875,425



当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	680,992	978,898	△72,176	2,430,849
当期変動額					
剰余金の配当					—
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
合併による増加					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社からの自己株式取得による変動額					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		28		4,174	4,202
当期純利益又は当期純損失 (△)			△287,847		△287,847
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	△287,847	4,174	△283,645
当期末残高	843,135	681,020	691,051	△68,002	2,147,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,679	—	20,679	45,646	378,251	2,875,425
当期変動額						
剰余金の配当						—
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
合併による増加						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社からの自己株式取得による変動額						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						4,202
当期純利益又は当期純損失 (△)						△287,847
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,895	△8,776	△10,671	9,588	8,745	7,662
当期変動額合計	△1,895	△8,776	△10,671	9,588	8,745	△275,983
当期末残高	18,784	△8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,488	△272,412
減価償却費	756,405	754,003
減損損失	114,763	201,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,434	△629
持分変動損益 (△は益)	△2,441	—
社債発行費償却	3,463	6,587
受取利息及び受取配当金	△5,429	△5,117
支払利息	143,385	126,594
負ののれん発生益	△8,008	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,128	△77,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,831	△12,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,526	22,413
のれん償却額	23,001	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,416	△10,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,813	7,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,057	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	75,876
株式報酬費用	16,452	13,774
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	23,923	57,777
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△12,433	△3,953
有形及び無形固定資産除却損	8,741	25,932
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,298	1,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,043	110,609
その他	△122,994	△136,890
小計	777,830	884,857
利息及び配当金の受取額	5,429	5,117
利息の支払額	△148,845	△117,765
法人税等の支払額	△10,528	87,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,886	859,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△723	△11,044
投資有価証券の売却による収入	400	2,167
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,990,000	△5,722,668
有形及び無形固定資産の売却による収入	67,337	13,120
補助金収入	3,522,874	2,619,895
定期預金の預入による支出	△238,613	△179,801
定期預金の払戻による収入	214,075	170,000
長期貸付金の回収による収入	105	108
その他	—	△3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424,545	△3,111,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,457,000	3,195,804
短期借入金の返済による支出	△5,086,000	△4,777,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,670	△11,771
長期借入れによる収入	1,312,970	6,528,421
長期借入金の返済による支出	△2,130,007	△3,102,669
社債の発行による収入	679,783	1,078,462
社債の償還による支出	△49,000	△178,780
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△20,862	—
少数株主への配当金の支払額	△2,474	△2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,720	2,730,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,939	477,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,871	1,319,068
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	194,136	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,319,068	※1 1,797,028

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3~20年

建物 8~50年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
 

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。
- ホ 特別修繕引当金
 

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - イ 海運業に係る収益
 

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。
  - ロ 海運業に係る費用
 

すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ 繰延資産の処理方法
    - 社債発行費
 

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
  - ロ 消費税等
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ハ 支払利息
 

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入していません。

なお、当連結会計年度の算入金額は60,856千円(当連結会計年度末累計額63,790千円)であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,764千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,776千円減少し、少数株主持分が2,988千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュフロー」に表示していた「退職給付及び役員退職引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用方針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減」にそれぞれ独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「退職給付及び役員退職引当金の増減額」に表示していた△34,244千円は、「退職給付引当金の増減額」△47,057千円、「役員退職慰労引当金の増減額」12,813千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保又は財団抵当に供している資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	5,646千円	5,647千円
船舶	1,193,611	1,091,573
建物	2,669,978	2,666,913
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	64,782	67,738
計	5,454,936	5,352,791

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	100,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,971,761	2,675,576
計	3,071,761	2,705,576

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貯蔵品	636,739千円	648,060千円
商品	37,844	39,250
原材料	2,358	2,142
計	676,941	689,452

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,195千円	3,618千円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,557千円	10,586千円

## 5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	116,400千円	92,400千円

## ※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	754,000千円	5,034,000千円
借入実行残高	164,000	4,197,000
差引額	590,000	837,000

## ※7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。  
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
船舶	－千円	5,714,285千円
建物	1,580	－
器具及び備品	15,722	－
計	17,302	5,714,285



## ※8 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 101,910千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 245,200千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 162,820千円

- ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 当社の長期借入金 300,000千円

- ① 当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(5) 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金 8,170千円

- ① 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(6) 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の長期借入金 9,860千円

- ① 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社(株)佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

(1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 当社の長期借入金3,863,000千円

- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

① 当社の長期借入金163,600千円

- イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

② 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金4,114千円

- イ 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

① 当社の長期借入金674,900千円

- イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
- ロ 当社が債務超過とならないこと。

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給費用

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
退職給付費用	146,123千円	184,861千円
特別修繕引当金繰入額	43,887	57,776
賞与引当金繰入額	36,886	28,708
計	226,896	271,345

## ※2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	185,812千円	188,548千円
従業員給与・賞与	299,305	286,335
賞与引当金繰入額	3,398	1,910
役員賞与引当金繰入額	630	230
退職給付費用	13,004	13,338
役員退職給与引当金繰入額	12,528	13,673
福利厚生費	70,402	70,686
光熱・消耗品費	37,603	37,201
租税公課等	87,021	85,533
資産維持費	7,914	13,030
減価償却費	72,343	69,133
のれん償却費	23,001	23
その他	192,871	164,505
計	1,005,833	944,145

## ※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	6,969千円	6,268千円
機械及び装置	11,197	—
計	18,166	6,268

## ※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	233千円	404千円
土地	5,500	1,910
計	5,733	2,315

## ※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3,692千円	16,597千円
構築物	382	631
車両及び運搬具	—	3,873
機械及び装置	22	—
器具及び備品	3,152	4,564
除却費用	1,492	265
計	8,741	25,932

「除却費用」の当連結会計年度265千円は既存設備の撤去費用であります。

## ※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	宿泊施設	建物	71,567千円
		構築物	6,788千円
		車両及び運搬具	415千円
		船舶	11千円
		器具及び備品	6,041千円
新潟市中央区 (注) 1	事業用資産	建物	13,760千円
		車両及び運搬具	250千円
		器具及び部品	5,220千円
新潟県佐渡市 (注) 2	—	のれん	10,707千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

宿泊施設、事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、貸貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 のれんの減損については、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	69,486千円
		構築物	340千円
		機械装置	75千円
		器具及び備品	3,433千円
		その他	37,330千円
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	45,744千円
		構築物	2,080千円
		器具及び部品	12,619千円
		土地	24,972千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	1,346千円
新潟県佐渡市 (注) 3	—	のれん	4,487千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

3 のれんの減損については、当初想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,969,402	306,048	—	14,275,450
合計	13,969,402	306,048	—	14,275,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	47,308	94,129	—	141,437
合計	47,308	94,129	—	141,437

(注) 1 発行済株式の数の増加306,048株は、当社と日本海内航汽船株式会社との合併に伴う新株発行による増加306,048株であります。

(注) 2 自己株式の数の増加94,129株は、単元未満株式の買取りによる増加78株、当社と合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、日本海内航汽船株式会社との合併に際して連結子会社に割り当てられた株式の当社帰属分19,751株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	45,646
合計		普通株式	—	—	—	—	45,646

3 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	—	—	14,275,450
合計	14,275,450	—	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	141,437	—	16,900	124,537
合計	141,437	—	16,900	124,537

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	55,234
合計		普通株式	—	—	—	—	55,234

3 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,490,601千円	1,978,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△171,533	△181,335
現金及び現金同等物	1,319,068	1,797,028

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,214,066	1,763,071	1,307,700	693,006	11,977,843	239,593	12,217,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,586	367,213	30,860	437,872	842,531	184,308	1,026,839
計	8,220,652	2,130,284	1,338,560	1,130,878	12,820,374	423,901	13,244,275
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	74,133	17,676	△6,802	9,163	94,170	8,423	102,593
セグメント資産	13,487,007	2,190,908	483,846	737,595	16,899,356	512,835	17,412,191
その他の項目							
減価償却費	541,047	128,864	21,368	31,343	722,622	33,783	756,405
減損損失	12,370	-	29,938	72,455	114,763	-	114,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,013,025	156,576	9,724	4,168	6,183,493	6,539	6,190,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、新潟、両津ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,276,618千円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,073,402	1,778,429	1,253,081	647,738	11,752,650	245,244	11,997,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	342,164	39,323	425,171	806,675	175,771	982,446
計	8,073,419	2,120,593	1,292,404	1,072,909	12,559,325	421,015	12,980,340
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△36,358	10,440	8,413	9,899	△7,606	7,955	349
セグメント資産	13,446,565	2,204,545	447,668	604,055	16,702,833	420,526	17,123,359
その他の項目							
減価償却費	540,350	143,834	23,099	20,012	727,295	26,708	754,003
減損損失	4,487	—	1,347	110,666	116,500	85,418	201,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,585,221	163,728	7,014	9,395	5,765,358	4,270	5,769,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震工事等に係る建設仮勘定として2,943,392千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,820,374	12,559,325
「その他」の区分の売上高	423,901	421,015
セグメント間取引消去	△1,026,839	△982,446
連結財務諸表の売上高	12,217,436	11,997,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,170	△7,606
「その他」の区分の利益又は損失(△)	8,423	7,955
セグメント間取引消去	33,493	44,853
連結財務諸表の営業利益	136,086	45,202

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,899,356	16,702,833
「その他」の区分の資産	512,835	420,526
全社資産(注)	172,661	179,605
セグメント間相殺消去	△1,017,253	△961,292
連結財務諸表の資産合計	16,567,599	16,341,672

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	722,622	727,295	33,783	26,708	—	—	756,405	754,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,183,493	11,479,643	6,539	4,270	—	—	6,190,032	11,483,913

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	6,903	—	—	3,756	—	—	10,660
当期償却額	1,035	1,554	—	34,649	—	—	37,238
減損損失	—	—	10,707	—	—	—	10,707
当期末残高	5,868	—	—	5,256	—	—	11,124

(負ののれん) (注) 2

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	924	10,903	2,410	—	14,237
当期末残高	—	—	462	1,396	—	—	1,858

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	1,381	—	—	500	—	—	1,881
減損損失	4,487	—	—	—	—	—	4,487
当期末残高	—	—	—	4,756	—	—	4,756

(負ののれん) (注) 2

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	462	1,396	—	—	1,858
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	連結財務諸 表計上額
	海運	一般貨物自 動車運送	売店・飲食	観光	計			
負ののれん発生益 (注) 2	—	7,970	—	33	8,003	5	—	8,008

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 日本海内航汽船(株)との合併にて持分が増加し、負ののれんが発生したことによります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	173.45円	152.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1.66円	△20.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.64円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	23,417	△287,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金(△) (千円)	23,417	△287,847
普通株式の期中平均株式数(株)	14,068,821	14,144,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,053	—
新株予約権	184,053	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.62円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	437,447	711,986
受取手形	15,683	15,385
海運業未収金	※3 417,490	※3 550,268
その他事業未収金	※3 10,503	※3 11,391
貯蔵品	531,093	550,932
前払費用	30,071	38,464
未収入金	※3 22,992	※3 17,414
繰延税金資産	71,907	116,402
その他流動資産	※3 15,954	※3 22,893
貸倒引当金	△852	△485
流動資産合計	1,552,290	2,034,654
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,814,357	19,993,590
減価償却累計額	△18,614,637	△18,782,267
船舶(純額)	※1 1,199,719	※1,※4 1,211,322
建物	8,632,265	8,706,677
減価償却累計額	△6,226,919	△6,290,754
建物(純額)	※1,※4 2,405,345	※1 2,415,922
構築物	1,889,593	1,888,410
減価償却累計額	△1,720,310	△1,723,387
構築物(純額)	※1 169,283	※1 165,023
機械及び装置	7,109	7,109
減価償却累計額	△1,885	△3,672
機械及び装置(純額)	5,223	3,437
車両及び運搬具	510,761	505,515
減価償却累計額	△400,719	△405,662
車両及び運搬具(純額)	110,042	99,852
器具及び備品	1,468,499	1,436,724
減価償却累計額	△1,234,375	△1,236,952
器具及び備品(純額)	※1,※4 234,123	※1 199,772
リース資産	3,400	3,400
減価償却累計額	△283	△963
リース資産(純額)	3,116	2,436
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
建設仮勘定	5,357,968	4,695,193
有形固定資産合計	10,519,569	9,827,706
無形固定資産		
ソフトウェア	201,670	164,692
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	2,460	9,115
のれん	5,867	—
その他無形固定資産	30	23,861
無形固定資産合計	226,309	213,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 132,449	※1 145,405
関係会社株式	644,002	519,326
出資金	4,697	4,697
関係会社長期貸付金	59,688	—
長期前払費用	※2 85,305	※2 103,013
差入保証金	16,756	16,414
その他長期資産	592	630
貸倒引当金	△59,688	—
投資その他の資産合計	883,803	789,488
固定資産合計	11,629,681	10,831,143
繰延資産		
社債発行費	20,097	35,047
繰延資産合計	20,097	35,047
資産合計	13,202,069	12,900,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	※3 510,021	※3 426,532
その他事業未払金	※3 27,081	※3 21,268
短期借入金	※5 1,837,000	※5 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※6 1,515,564	※1,※6 1,213,149
1年内償還予定の社債	98,000	259,560
リース債務	3,326	2,599
未払金	※3 8,484	※3 150,523
未払法人税等	18,436	7,917
未払消費税等	8,401	15,354
未払費用	61,925	63,689
前受金	37,856	38,322
預り金	8,906	9,439
前受収益	2,296	2,385
代理店債務	※3 6,710	※3 7,697
賞与引当金	7,039	4,703
前受補助金	3,572,238	477,848
その他流動負債	※3 936	※3 730
流動負債合計	7,724,226	3,001,721
固定負債		
社債	803,000	1,562,660
長期借入金	※1,※6 2,473,697	※1,※5,※6 6,326,498
リース債務	2,631	9,953
退職給付引当金	29,570	40,812
特別修繕引当金	103,943	161,720
繰延税金負債	9,116	10,162
資産除去債務	21,927	15,847
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	3,445,747	8,129,516
負債合計	11,169,973	11,131,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	—	28
資本剰余金合計	680,992	681,020
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,319	65,129
利益剰余金合計	468,319	190,129
自己株式	△22,655	△18,481
株主資本合計	1,969,791	1,695,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,659	18,569
評価・換算差額等合計	16,659	18,569
新株予約権	45,646	55,234
純資産合計	2,032,096	1,769,608
負債純資産合計	13,202,069	12,900,845

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃		
貨物運賃	1,088,794	1,168,739
自動車航送運賃	2,558,004	2,437,938
船客運賃	4,288,635	4,039,780
運賃合計	7,935,435	7,646,458
その他海運業収益	59,332	173,322
海運業収益合計	7,994,767	7,819,780
<b>海運業費用</b>		
運航費		
貨物費	458,764	455,566
船客費	552,709	558,404
燃料費	31,729	53,247
港費	1,654	2,312
運航委託手数料	※1 4,130,301	※1 4,209,224
その他運航費	560,680	532,451
運航費合計	5,735,839	5,811,207
船費		
船員費	57,128	76,245
退職給付費用	216	746
船舶消耗品費	700	1,773
船舶保険料	2,712	3,616
船舶修繕費	650	3,087
特別修繕引当金繰入額	43,887	57,776
船舶減価償却費	168,122	167,630
その他船費	5,090	4,804
船費合計	278,509	315,680
小蒸気船費	7	7
事業所費用		
従業員給与	541,301	634,115
賞与引当金繰入額	5,361	3,810
退職給付費用	13,133	11,017
福利厚生費	98,188	109,942
通信費	17,884	18,054
水道光熱費	67,025	72,754
資産維持費	246,560	255,514
減価償却費	280,265	281,139
事業所費用合計	1,269,720	1,386,348
借船料	288,000	65,806
海運業費用合計	7,572,077	7,579,050
<b>海運業利益</b>	422,690	240,730
その他事業収益		
自動車事業収益	226,750	252,524
旅行業収益	309,211	289,220
その他事業収益合計	535,961	541,745
その他事業費用		
自動車事業費用	188,235	204,238
旅行業費用	274,884	258,896
その他事業費用合計	463,119	463,134
その他事業利益	72,841	78,610
<b>営業総利益</b>	495,532	319,341



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	65,904	61,918
従業員給与	120,367	112,026
賞与引当金繰入額	1,391	600
退職給付費用	5,112	5,595
株式報酬費用	16,451	13,774
福利厚生費	30,686	28,187
旅費・交通費	2,891	2,750
通信費	1,615	1,656
光熱・消耗品費	21,102	22,100
租税公課	65,774	64,649
資産維持費	20,296	29,222
減価償却費	34,590	32,154
交際費	1,110	1,245
会費・寄付金	1,806	1,853
貸倒引当金繰入額	236	—
その他一般管理費	87,241	64,799
一般管理費合計	476,579	442,534
営業利益又は営業損失 (△)	18,953	△123,193
営業外収益		
受取利息	1,182	532
受取配当金	7,202	6,709
不動産賃貸料	※1 114,282	※1 112,234
その他営業外収益	54,263	53,977
営業外収益合計	176,930	173,454
営業外費用		
支払利息	116,146	95,208
貸貸資産減価償却費	8,816	8,672
貸貸資産維持管理費	25,743	22,218
社債利息	6,292	13,717
社債発行費償却	3,462	6,586
貸倒引当金繰入額	22,332	—
シンジケートローン手数料	—	45,723
その他営業外費用	7,753	19,720
営業外費用合計	190,546	211,847
経常利益又は経常損失 (△)	5,337	△161,586
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,066	※2 678
特別修繕引当金戻入額	40,751	—
特別利益合計	41,817	678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 232	※3 222
固定資産除却損	※4 7,025	※4 24,478
関係会社株式評価損	9,186	124,675
減損損失	—	※5 4,487
特別損失合計	16,445	153,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	30,709	△314,772
法人税、住民税及び事業税	16,270	7,912
法人税等調整額	△7,174	△44,495
法人税等合計	9,096	△36,582
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,613	△278,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	805,797	643,654	—	643,654	125,000	342,634	467,634	△4,506	1,912,579
当期変動額									
剰余金の配当						△20,928	△20,928		△20,928
新株の発行(新株予約権の行使)									—
合併による増加	37,337	37,337		37,337				△18,129	56,546
自己株式の取得								△20	△20
自己株式の処分									—
当期純利益又は当期純損失(△)						21,613	21,613		21,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	37,337	37,337	—	37,337	—	685	685	△18,149	57,211
当期末残高	843,135	680,992	—	680,992	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605
当期変動額				
剰余金の配当				△20,928
新株の発行(新株予約権の行使)				—
合併による増加				56,546
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				—
当期純利益又は当期純損失(△)				21,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,827	4,827	16,451	21,279
当期変動額合計	4,827	4,827	16,451	78,491
当期末残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	843,135	680,992	—	680,992	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791	
当期変動額										
剰余金の配当									—	
新株の発行 (新株予約権の行使)									—	
合併による増加									—	
自己株式の取得									—	
自己株式の処分			28	28				4,174	4,202	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△278,189	△278,189		△278,189	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△278,189	△278,189	4,174	△273,986	
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096
当期変動額				
剰余金の配当				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
合併による増加				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4,202
当期純利益又は当期純損失 (△)				△278,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,910	1,910	9,588	11,498
当期変動額合計	1,910	1,910	9,588	△262,487
当期末残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

## (4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度の算入金額は60,856千円（当事業年度末累計額63,790千円）であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保及び財団抵当に供している資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
船舶	1,193,611千円	1,091,573千円
建物	2,226,163	2,248,331
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	64,782	67,738
計	4,516,360	4,439,446

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,095,245千円	1,805,957千円
計	2,095,245	1,805,957

※2 長期前払費用に関する事項

前事業年度（平成25年12月31日）

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバス負担金（新潟県所有）他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度（平成26年12月31日）

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバス負担金（新潟県所有）他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債  
資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
海運業未収金	71,622千円	95,740千円
その他事業未収金	87	75
未収入金	19,882	16,215
その他流動資産	895	1,013
計	92,487	113,045

## 負債

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
海運業未払金	426,191千円	361,808千円
その他事業未払金	10,074	16,780
代理店債務	1,647	575
未払金	523	569
その他流動負債	229	213
計	438,666	379,946

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額  
国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。  
有形固定資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
船舶	－千円	5,714,285千円
建物	1,580	－
器具及び備品	15,722	－
計	17,302	5,714,285

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	100,000	4,163,000
差引額	400,000	537,000

※6 財務制限条項

前事業年度（平成25年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 101,910千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 245,200千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 162,820千円
  - ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
  - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 当社の長期借入金 300,000千円
  - ① 当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
  - ② 事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当事業年度（平成26年12月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
  - ① 当社の長期借入金 3,863,000千円
    - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して計上損失を計上しないこと。
    - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して計上損失を計上しないこと。
- (2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
  - ① 当社の長期借入金 163,600千円
    - イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
    - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
  - ① 当社の長期借入金 674,900千円
    - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
    - ロ 当社が債務超過とならないこと。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運航委託手数料	4,130,301千円	4,209,224千円
不動産賃貸料	64,488	62,870
計	4,194,789	4,272,095

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	1,066千円	678千円
計	1,066	678



## ※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	232千円	222千円
計	232	222

## ※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	2,389千円	15,207千円
構築物		626
車両及び運搬具	—	3,814
器具及び備品	3,143	4,564
その他除却損	1,492	265
計	7,025	24,478

「その他除却損」の当事業年度265千円は既存設備の撤去費用であります。

## ※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市	—	のれん	4,487千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産グルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより、未償却残高を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,285	74,378	—	91,663

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、単元未満株式の買取り78株による増加分であります。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	91,663	—	16,900	74,763

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	140.05円	120.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	1.53円	△19.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.51円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	21,613	△278,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	21,613	△278,189
普通株式の期中平均株式数(株)	14,112,517	14,194,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	184,053	－
新株予約権	184,053	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年3月26日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者

取締役 遠藤達雄 (現 遠藤法律事務所代表社員)  
(会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

(2) その他

平成26年11月25日、当社が所有・運航している貨物船「日海丸」が、両津港沖にて定置網に乗り上げ、定置網を損傷させるという事故が発生いたしました。

現在、定置網の所有者及び関係者には事故に対する謝罪及び事故の状況説明を行い、今後、どのように補償を行うか協議を進めているところであります。